

経営比較分析表（平成30年度決算）

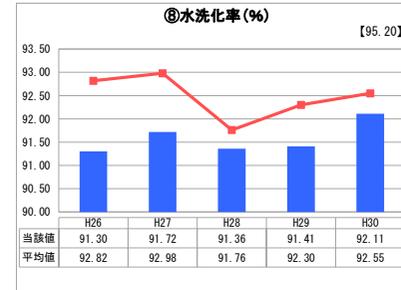
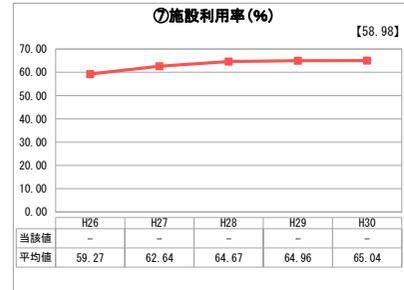
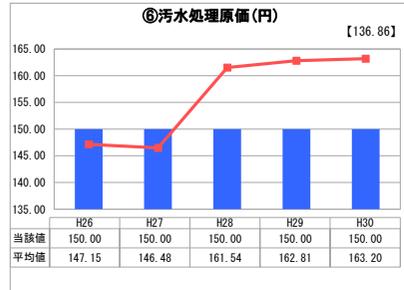
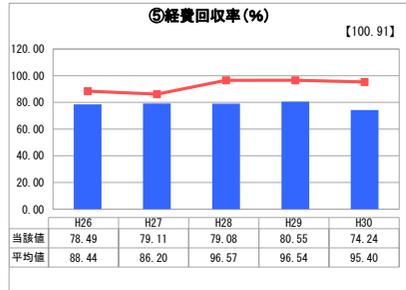
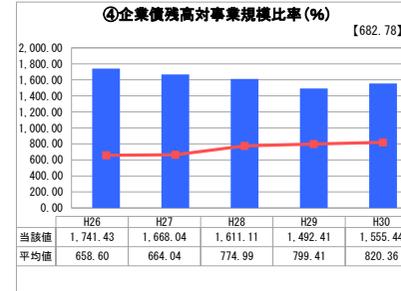
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	55.27	67.80	1,998

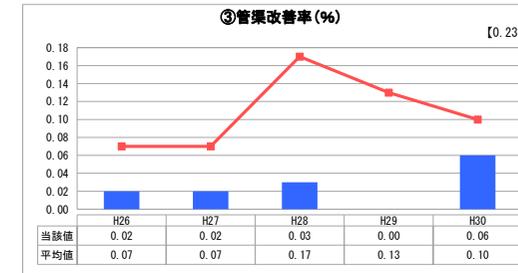
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
81,424	67.49	1,206.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
44,872	9.16	4,898.69

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率 ⑤経費回収率
平成31年4月1日より公営企業会計へ移行したことから平成30年度は3月31日をもって打ち切り決算を行ったため、例年と比較して出納整理期間中（4・5月）の使用料収入が減少した。そのため、前年度までと比較すると収益的収支比率及び経費回収率は低下している。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比べ依然として高い数値となっているが、国の補助金を活用しつつ計画的な管渠整備を実施してきたことにより、企業債の残高は5年で約18億7千万円削減し減少傾向である。
- ⑥汚水処理原価
分流式下水道に要する繰出金により類似団体と比べやや低い数値となっている。今後も一般会計からの繰り出しにより150円/㎡で推移すると思われる。
- ⑧水洗化率
新規接続世帯の増により、昨年度より上昇傾向にあるが、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き普及促進活動を積極的にを行い接続率の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

- 本市の下水道事業は昭和25年より事業開始しており、管渠延長約253kmのうち耐用年数を超える管渠施設は約30kmである。
平成30年度は布設替工事及び管更正工事を行ったため管渠改善率が増加した。
ポンプ場施設については、平成30年度に長寿命化工事が終了している。
今後は平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の劣化・損傷を把握するための点検・調査と、長寿命化対策を含めた修繕・改築を計画的かつ効率的に実施していく予定である。

全体総括

- 本市においては人口減少及び節水機器の普及等に伴い使用料収入は減少傾向にある。しかしながら、今後、施設の老朽化による改築更新事業を行っていかねばならず、効率的な面整備を進めるとともに使用料改定による財源確保に努める必要がある。
令和元年度より地方公営企業法（財務規定等）を適用し、公営企業会計へ移行した。また、安定的に下水道事業を継続していくための中長期的な投資・財政計画である「経営戦略」を令和2年度に策定予定であり、更なる経営の健全化に努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。